

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
コード番号 4687 URL <http://www.tdc.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岩田 伸 (TEL)03-3350-8111
四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,956	1.0	382	5.7	424	8.6	240	30.1
24年3月期第3四半期	11,834	△1.7	361	△35.6	390	△39.7	184	△23.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	40 12	—
24年3月期第3四半期	30 68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,049	6,158	68.1
24年3月期	8,582	6,029	70.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 6,158百万円 24年3月期 6,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	25 00	25 00
25年3月期	—	0 00	—		
25年3月期(予想)				25 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.5	1,000	22.7	1,000	15.4	550	39.9	91 33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	6,278,400株	24年3月期	6,278,400株
25年3月期3Q	175,289株	24年3月期	295,800株
25年3月期3Q	5,995,259株	24年3月期3Q	6,014,065株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) セグメント情報等	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復基調となっているものの、欧州の債務問題、世界経済の減速基調の継続などを原因に依然として先行き不透明な状態が続きました。

情報サービス産業においても、IT投資回復の兆しがあるものの、国内景気の先行き不透明感を受けて、企業のIT投資は未だ慎重な姿勢が続いております。

このような環境の中で、当社は、平成22年4月から平成25年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、価値あるサービスを提供し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様のIT投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を重点施策として取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績は、前年同期に比べ金融分野が減少したものの、法人分野及び公共・公益分野がともに堅調に推移し、また、プロジェクトマネジメントの強化に努め不採算案件の発生を抑制し、収益性が向上したことなどにより、売上高は11,956百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は382百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は424百万円（前年同期比8.6%増）、四半期純利益は240百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間における業種分野別概況は次のとおりです。

金融分野は、クレジット関連向けの大型システム開発案件が端境期であったことなどにより、前年同期比6.6%減収の7,175百万円となりました。

法人分野は、通信関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比7.3%増収の3,361百万円となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比39.0%増収の1,420百万円となりました。

【業種分野別売上高】

(単位：百万円)

業種分野／期	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	7,680	64.9%	7,175	60.0%	△6.6%
法人	3,132	26.5%	3,361	28.1%	+7.3%
公共・公益	1,022	8.6%	1,420	11.9%	+39.0%
合計	11,834	100.0%	11,956	100.0%	+1.0%

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より466百万円増加し、9,049百万円となりました。

流動資産は、売掛金などの減少がありましたが、現金及び預金、たな卸資産などの増加があり、前事業年度末と比べ152百万円増加し、7,267百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産、投資有価証券及び差入保証金が増加したことなどにより、前事業年度末と比べ313百万円増加し、1,781百万円となりました。

流動負債は、未払費用の減少がありましたが、短期借入金などの増加があり、前事業年度末と比べ353百万円増加し、2,853百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加があり、前事業年度末と比べ129百万円増加し、6,158百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成24年5月8日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期会計期間において、平成25年度に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(従業員持株会型インセンティブ・プラン(E S O P)に関する会計処理)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株型インセンティブ・プラン(E S O P)」制度を導入いたしました。

本制度では、「TDC社員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」(以下「E S O P信託口」)が、信託期間で当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

E S O P信託口に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。このため、E S O P信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。

なお、E S O P信託口が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。

平成24年12月31日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式数は100,700株(四半期貸借対照表計上額75,122千円)であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,621	3,098,588
売掛金	3,208,334	2,641,503
たな卸資産	502,909	972,981
繰延税金資産	423,168	423,168
その他	131,453	131,118
貸倒引当金	△122	△46
流動資産合計	7,114,365	7,267,313
固定資産		
有形固定資産	58,835	65,451
無形固定資産	75,796	164,460
投資その他の資産		
投資有価証券	615,287	652,195
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
繰延税金資産	28,181	15,000
差入保証金	563,514	754,511
その他	12,843	15,930
貸倒引当金	△142	△52
投資その他の資産合計	1,333,964	1,551,865
固定資産合計	1,468,596	1,781,777
資産合計	8,582,962	9,049,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,615	616,557
短期借入金	424,000	989,967
未払金	152,468	122,523
未払費用	1,119,203	746,094
未払法人税等	80,764	58,959
資産除去債務	—	25,178
役員賞与引当金	32,200	41,250
受注損失引当金	—	20,626
その他	132,332	231,902
流動負債合計	2,499,584	2,853,059
固定負債		
リース債務	—	7,320
長期未払金	30,100	30,100
資産除去債務	24,118	—
固定負債合計	54,218	37,420
負債合計	2,553,803	2,890,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	831,738	820,450
利益剰余金	4,490,822	4,581,769
自己株式	△248,362	△222,295
株主資本合計	6,044,598	6,150,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,439	8,286
評価・換算差額等合計	△15,439	8,286
純資産合計	6,029,159	6,158,611
負債純資産合計	8,582,962	9,049,091

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,834,270	11,956,204
売上原価	10,173,561	10,075,078
売上総利益	1,660,709	1,881,126
販売費及び一般管理費	1,299,333	1,499,020
営業利益	361,376	382,106
営業外収益		
受取利息	4,641	494
受取配当金	17,511	17,356
助成金収入	9,800	24,840
その他	5,449	5,258
営業外収益合計	37,402	47,950
営業外費用		
支払利息	7,921	5,062
その他	269	810
営業外費用合計	8,190	5,872
経常利益	390,588	424,184
特別損失		
投資有価証券評価損	10,639	—
固定資産除却損	355	—
特別損失合計	10,995	—
税引前四半期純利益	379,592	424,184
法人税等	195,087	183,671
四半期純利益	184,504	240,512

(3) セグメント情報等

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	10,075,078	△1.0
合計	10,075,078	△1.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	12,344,364	+19.0	5,505,898	+35.0
合計	12,344,364	+19.0	5,505,898	+35.0

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	11,956,204	+1.0
合計	11,956,204	+1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。